

平成25事業年度

財 務 諸 表

第 8 期

平成25年4月1日～平成26年3月31日

日本司法支援センター

貸借対照表
(平成26年3月31日)

法人単位

(単位:円)

資産の部			
流動資産			
現金及び預金		9,929,297,162	
貯蔵品		8,656,892	
前払費用		136,455,727	
未収金	559,469,745		
貸倒引当金	<u>△ 345,494,383</u>	213,975,362	
民事法律扶助立替金	26,224,886,813		
貸倒引当金	<u>△ 18,141,449,580</u>	8,083,437,233	
	流動資産合計		18,371,822,376
固定資産			
有形固定資産			
建物	1,191,001,779		
建物減価償却累計額	<u>△ 367,585,389</u>	823,416,390	
車両運搬具	11,196,460		
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 7,054,164</u>	4,142,296	
工具器具備品	1,012,917,893		
工具器具備品減価償却累計額	<u>△ 537,438,778</u>	475,479,115	
	有形固定資産合計		1,303,037,801
無形固定資産			
電話加入権		14,800	
ソフトウェア		<u>534,070,646</u>	
	無形固定資産合計		534,085,446
投資その他の資産			
長期性預金		200,000,000	
破産更生債権等	11,570,865,763		
貸倒引当金	<u>△ 11,570,865,763</u>	0	
敷金・保証金		<u>153,428,311</u>	
	投資その他の資産合計		<u>353,428,311</u>
	固定資産合計		2,190,551,558
	資産合計		<u>20,562,373,934</u>
負債の部			
流動負債			
預り寄附金		30,308,863	
未払金		6,007,206,190	
未払費用		9,375,301	
前受金		259,412,350	
預り金		224,896,669	
リース債務		134,339,930	
引当金			
賞与引当金		<u>147,779,108</u>	
	流動負債合計		6,813,318,411
固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	9,249,528,356		
資産見返物品受贈額	<u>8,431,601</u>	9,257,959,957	
長期預り金		100,000,000	
長期預り寄附金		26,150,000	
長期リース債務		228,871,881	
引当金			
退職給付引当金		459,287,823	
資産除去債務		<u>199,683,983</u>	
	固定負債合計		<u>10,271,953,644</u>
	負債合計		17,085,272,055
純資産の部			
資本金			
政府出資金		<u>351,000,000</u>	
	資本金合計		351,000,000
資本剰余金			
資本剰余金		<u>40,175,280</u>	
	資本剰余金合計		40,175,280
利益剰余金			
利益剰余金		<u>3,085,926,599</u>	
	利益剰余金合計		<u>3,085,926,599</u>
	純資産合計		<u>3,477,101,879</u>
	負債及び純資産合計		<u>20,562,373,934</u>

損益計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

法人単位

(単位:円)

経常費用		
業務費		
契約弁護士報酬	16,201,228,949	
人件費	5,764,934,123	
貸倒引当金繰入額	4,916,871,322	
減価償却費	90,643,848	
その他	1,214,086,012	28,187,764,254
一般管理費		
什器備品費	29,549,562	
不動産賃借料	1,601,665,284	
通信運搬費	243,954,396	
広告宣伝費	230,776,924	
人件費	1,649,682,474	
減価償却費	331,635,077	
その他	1,014,718,340	5,101,982,057
財務費用		
支払利息	6,582,612	6,582,612
経常費用合計		<u>33,296,328,923</u>
経常収益		
運営費交付金収益	12,381,592,013	
政府受託収益	15,199,510,518	
寄附金収益	48,106,950	
民事法律扶助事業収益	765,298,367	
有償受任事業収益	242,993,156	
日弁連受託事業収益	2,244,767,396	
その他事業収益	39,083,045	30,921,351,445
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	5,402,568,548	
資産見返物品受贈額戻入	1,295,842	5,403,864,390
財務収益		
受取利息	2,242,688	2,242,688
雑益		125,194,406
経常収益合計		<u>36,452,652,929</u>
経常利益		<u>3,156,324,006</u>
当期純利益		<u>3,156,324,006</u>
当期総利益		<u><u>3,156,324,006</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

法人単位

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
民事法律扶助立替金の支出	△ 15,057,162,475
契約弁護士報酬の支出	△ 16,210,243,224
物品又はサービスの購入による支出	△ 3,932,633,126
人件費支出	△ 7,412,760,459
その他業務支出	△ 20,650,528
運営費交付金収入	12,836,144,000
政府受託収入	15,567,510,066
民事法律扶助立替金の償還等による収入	10,320,961,812
有償業務による収入	226,874,941
日弁連受託事業による収入	2,252,622,093
寄附金収入	49,568,545
その他収入	<u>135,101,451</u>
小計	△ 1,244,666,904
利息の受取額	2,242,688
利息の支払額	<u>△ 6,582,612</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,249,006,828
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 106,321,204
無形固定資産の取得による支出	△ 39,124,949
定期預金の預入による支出	△ 100,000,000
定期預金の払戻による収入	100,000,000
敷金・保証金の差入による支出	△ 11,034,200
敷金・保証金の返還による収入	8,959,300
資産除去債務の履行による支出	<u>△ 2,418,370</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 149,939,423
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	<u>△ 141,240,447</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 141,240,447
資金減少額	△ 1,540,186,698
資金期首残高	<u>11,369,483,860</u>
資金期末残高	<u><u>9,829,297,162</u></u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

法人単位

(単位:円)

業務費用		
(1)損益計算書上の費用		
業務費	28,187,764,254	
一般管理費	5,101,982,057	
財務費用	<u>6,582,612</u>	33,296,328,923
(2)(控除)自己収入等		
政府受託収益	△ 15,199,510,518	
寄附金収益	△ 48,106,950	
民事法律扶助事業収益	△ 765,298,367	
有償受任事業収益	△ 242,993,156	
日弁連受託事業収益	△ 2,244,767,396	
その他事業収益	△ 39,083,045	
財務収益	△ 2,242,688	
雑益	<u>△ 125,194,406</u>	△ 18,667,196,526
業務費用合計		14,629,132,397
引当外賞与見積額		48,609,702
引当外退職給付増加見積額		186,126,112
機会費用		
政府出資の機会費用	<u>2,246,400</u>	2,246,400
行政サービス実施コスト		<u><u>14,866,114,611</u></u>

(法人単位)

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは、被援助者の訴訟代理費用等の立替及び回収が主となる業務の性質上、中期計画及びこれを具体化する年度計画等において、業務の実施と運営費交付金財源との対応関係を示し又は業務の実施と運営費交付金財源とを期間的に対応させることが困難であるためです。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～18年
車両運搬具	2年～6年
工具器具備品	3年～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

(一般勘定)

役職員に対して支給する賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除した額を計上しております。

(国選弁護人確保業務勘定)

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に負担すべき額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

(一般勘定)

国又は地方公共団体との交流人事による出向職員であり国又は地方公共団体に復帰することが予定されており、退職手当を支給しないことが国家公務員退職手当法第7条の2及び同施行令第9条の2第124号等において明らかな職員について、退職給付に係る引当金は計上していません。

上記以外の職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるた

め、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額のうち、退職一時金に係る債務については、当期末に在籍する役職員について、当期末の退職給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積相当額を控除した額を計上しております。

(国選弁護人確保業務勘定)

国又は地方公共団体との交流人事による出向職員であり国又は地方公共団体に復帰することが予定されており、退職手当を支給しないことが国家公務員退職手当法第7条の2及び同施行令第9条の2第124号等において明らかな職員について、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

上記以外の職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務を計上しております。また、役員への退職手当の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異は、各期の発生時に費用処理することとしております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額のうち、退職一時金に係る債務については、当期末に在籍する役職員について、当期末の退職給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積相当額を控除した額を計上しております。

5. 貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による低価法を採用しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成26年3月末利回りを参考に0.640%で計算しております。

8. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

(法人単位)

注記事項

1. 区分経理関係

総合法律支援法第43条に基づき、同法第30条第1項第3号及び第6号の業務並びにこれらに附帯する業務(国選弁護人確保業務勘定)に係る経理と、その他の業務に係る経理(一般勘定)とに区分して整理しております。

2. 貸借対照表関係

(1) 引当外賞与引当金の見積額に関する注記

運営費交付金で財源措置されている職員の賞与引当金の見積額は、291,788,749円です。

(2) 引当外退職給付引当金の見積額に関する注記

国又は地方公共団体との交流人事による出向職員であり国又は地方公共団体に復帰することが予定されており、退職手当を支給しないことが国家公務員退職手当法第7条の2及び同施行令第9条の2第124号等において明らかな職員並びに運営費交付金で財源措置されている職員の退職給付引当金の見積額は、1,571,062,983円です。

(3) 資産除去債務に関する注記

①当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等です。

②当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の契約期間及び建物附属設備の耐用年数(3~18年)と見積り、取得価額に対応する除去費用の実績率を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

③当期における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	227,795,834円
有形固定資産の取得に伴う増加額	18,399,278円
時の経過による調整額	3,278,951円
資産除去債務の履行による減少額	49,790,080円
期末残高	199,683,983円

(4) 債務保証に関する注記

支払保証立担保について被援助者に対して債務保証を行っております。

債務保証額 974,977,000円

3. 損益計算書関係

ファイナンス・リース取引及び資産除去債務が損益に与える影響額は、△782,749円及び2,782,829円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、3,154,323,926円です。

4. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書の資金の期末残高と貸借対照表の科目との関係

現金及び預金	9,929,297,162円
定期預金	△ 100,000,000円
資金期末残高	9,829,297,162円

5. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額のうち国等からの出向職員に係るものの額は、35,784,134円であります。

6. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

採用している退職給付制度は、役員及び職員退職一時金制度であります。

(2) 退職給付債務に関する事項

(区分)	(平成26年3月31日現在)
退職給付債務	459,287,823円
退職給付引当金	459,287,823円

(3) 退職給付費用に関する事項

(区分)	(自平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
勤務費用	98,610,958円
利息費用	5,984,393円
過去勤務債務の費用処理額	△12,930,976円
数理計算上の差異の費用処理額	△8,166,107円
役員に係る退職手当引当金繰入額	855,012円
	84,353,280円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(区分)	(平成26年3月31日現在)
①割引率	1.5%
②退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
③過去勤務債務	発生年度で一括償却
④数理計算上の差異	発生年度で一括償却

7. 重要な債務負担行為

次期以降に係る重要な債務負担行為は、以下のとおりであります。

情報システム運用保守作業業務委託 107,730,000円

8. 重要な後発事象

該当事項はありません。

9. 固有の表示科目の内容

民事法律扶助立替金

総合法律支援法第30条第1項第2号及び東日本大震災の被災者に対する援助のための日本司法支援センターの業務の特例に関する法律（震災特例法）第3条第1項第1号に規定する立替金であります。平成24年4月1日より施行となった震災特例法による立替金は、当期首における残高が115,217,805円であったところ、当期中に新たに74,680,815円が発生し、40,007,118円が被援助者より償還され、また1,491,130円が償還免除となった結果、当期末における残高は148,400,372円となっております。

10. 金融商品の状況に関する事項

(一般勘定)

当勘定では、資金運用については安全性の高い預金等に限定しております。

また、民事法律扶助業務により発生する立替金及び未収金は、国内の個人に対するものであり、立替先等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。この信用リスクの管理として、債権管理規程等に従い、償還状況をチェックし、債権ランク付けを行い、滞納者に対する定期的な督促を実施するなど、債権管理に対する体制を整備し運用しております。

(国選弁護人確保業務勘定)

当勘定では、資金運用については安全性の高い預金等に限定しております。

11. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,929	9,929	—
(2) 未収金	559		
貸倒引当金	△345		
	214	214	△0
(3) 民事法律扶助立替金	26,225		
貸倒引当金	△18,141		
	8,083	8,074	△9
(4) 長期性預金	200	200	△0
(5) 破産更生債権等	11,571		
貸倒引当金	△11,571		
	—	—	—
(6) 未払金	(6,007)	(6,007)	—
(7) 預り金	(225)	(225)	—
(8) リース債務	(134)	(137)	(2)
(9) 長期リース債務	(229)	(221)	(△8)

(注) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(6) 未払金及び(7) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収金及び(3) 民事法律扶助立替金

民事法律扶助立替金及び未収金のうち、一般債権については、期間に基づく区分ごとに、債権の合計額を同額の資金を調達した場合に想定される借入れの利率で割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権については、個別に回収可能性を勘案して貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(4) 長期性預金

長期性預金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規預金を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 破産更生債権等

破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案して貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(8) リース債務及び(9) 長期リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 敷金・保証金(貸借対照表計上額 153,428,311 円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、前表には含めておりません。

(法人単位)
 附属明細書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要	
					当期償却額					
有形固定資産	建物	1,211,547,181	92,115,799	112,661,201	1,191,001,779	367,585,389	70,508,696	0	823,416,390	注1・2
	車両運搬具	12,802,705	0	1,606,245	11,196,460	7,054,164	3,931,782	0	4,142,296	
	工具器具備品	1,967,156,141	65,717,745	1,019,955,993	1,012,917,893	537,438,778	177,757,341	0	475,479,115	注3・4
	計	3,191,506,027	157,833,544	1,134,223,439	2,215,116,132	912,078,331	252,197,819	0	1,303,037,801	
無形固定資産	電話加入権	14,800	0	0	14,800	0	0	0	14,800	
	ソフトウェア	1,418,432,819	227,598,360	0	1,646,031,179	1,111,960,533	170,081,106	0	534,070,646	注5
	計	1,418,447,619	227,598,360	0	1,646,045,979	1,111,960,533	170,081,106	0	534,085,446	
投資その他の資産	長期性預金	200,000,000	0	0	200,000,000	0	0	0	200,000,000	
	破産更生債権等	11,300,533,101	1,695,119,050	1,424,786,388	11,570,865,763	0	0	0	11,570,865,763	注6・7
	貸倒引当金	△ 11,300,533,101	△ 1,695,119,050	△ 1,424,786,388	△ 11,570,865,763	0	0	0	△ 11,570,865,763	注8・9
	敷金・保証金	151,353,411	11,034,200	8,959,300	153,428,311	0	0	0	153,428,311	
	計	351,353,411	11,034,200	8,959,300	353,428,311	0	0	0	353,428,311	

- 注1: 建物の主たる増加要因は、東京地方事務所等及び徳島地方事務所の移転に伴う新事務所の間仕切り工事等によるものであります。
 注2: 建物の主たる減少要因は、東京地方事務所等の移転及び新宿出張所の統廃合に伴う旧事務所の間仕切り等除去によるものであります。
 注3: 工具器具備品の主たる増加要因は、データ保全センターの設置に伴うシステム機器及び法律事務所用パソコン端末機器のリース等によるものであります。
 注4: 工具器具備品の主たる減少要因は、パソコン端末機器等の除却によるものであります。
 注5: ソフトウェアの主たる増加要因は、業務管理システム等の改修作業によるものであります。
 注6: 破産更生債権等の主たる増加原因は、期末時点において民事法律扶助立替基金等の債権区分を見直したことによる増加であります。
 注7: 破産更生債権等の主たる減少原因は、破産更生債権等に分類されていた民事法律扶助立替基金等について償還、償還免除又はみなし消滅されたことによる減少であります。
 注8: 貸倒引当金の増加原因は、民事法律扶助立替基金の増加であります。
 注9: 貸倒引当金の減少原因は、民事法律扶助立替基金の償還、償還免除及びみなし消滅であります。

2 たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	9,726,767	43,421,108	0	44,490,983	0	8,656,892	
計	9,726,767	43,421,108	0	44,490,983	0	8,656,892	

3 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	122,937,487	147,779,108	122,937,487	0	147,779,108	
計	122,937,487	147,779,108	122,937,487	0	147,779,108	

4 民事法律扶助立替金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分		民事法律扶助立替金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
		期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
民事法律扶助立替金	一般債権	8,352,020,045	536,140,453	8,888,160,498	2,438,109,053	294,163,585	2,732,272,638	注1
	貸倒懸念債権	16,326,559,818	1,010,166,497	17,336,726,315	14,413,537,200	995,639,742	15,409,176,942	注2
	破産更生債権等	11,154,139,693	237,108,616	11,391,248,309	11,154,139,693	237,108,616	11,391,248,309	注2
	小計	35,832,719,556	1,783,415,566	37,616,135,122	28,005,785,946	1,526,911,943	29,532,697,889	
未収金	一般債権	194,652,135	20,948,736	215,600,871	36,666,079	4,810,584	41,476,663	注1
	貸倒懸念債権	297,962,113	45,906,761	343,868,874	261,898,276	42,119,444	304,017,720	注2
	破産更生債権等	146,393,408	33,224,046	179,617,454	146,393,408	33,224,046	179,617,454	注2
	小計	639,007,656	100,079,543	739,087,199	444,957,763	80,154,074	525,111,837	
合計		36,471,727,212	1,883,495,109	38,355,222,321	28,450,743,709	1,607,066,017	30,057,809,726	

注1:貸倒実績率によっております。

注2:個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	402,761,167	84,353,280	27,826,624	459,287,823	
退職一時金に係る債務	402,761,167	84,353,280	27,826,624	459,287,823	
退職給付引当金	402,761,167	84,353,280	27,826,624	459,287,823	

6 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
不動産賃貸借契約に基づく 原状回復義務	227,795,834	21,678,229	49,790,080	199,683,983	会計基準第91特定無
計	227,795,834	21,678,229	49,790,080	199,683,983	

7 保証債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
支払保証立担保	887	1,017,355,000	523	559,467,000	607	601,845,000	803	974,977,000	

8 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	351,000,000	0	0	351,000,000	
	計	351,000,000	0	0	351,000,000	
資本剰余金	無償贈与	40,175,280	0	0	40,175,280	
	計	40,175,280	0	0	40,175,280	

9 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期回収運営 費交付金	当期振替額				期末残高
				運営費交付 金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	計	
24年度	5,191,473,263	0	0	5,191,473,263	0	0	5,191,473,263	0
25年度	0	12,836,144,000	0	7,190,118,750	5,646,025,250	0	12,836,144,000	0
合 計	5,191,473,263	12,836,144,000	0	12,381,592,013	5,646,025,250	0	18,027,617,263	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 24年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	0	(業務達成基準を採用した業務はありません)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0	(期間進行基準を採用した業務はありません)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	5,191,473,263	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務
	資産見返運営費交付金	0	②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した経常費用
	資本剰余金	0	③運営費交付金の振替額の積算根拠
	計	5,191,473,263	運営費交付金収益=ア)=
合 計		5,191,473,263	

区 分		金 額	内 訳	
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	0	(業務達成基準を採用した業務はありません)	
	資産見返運営費交付金	0		
	資本剰余金	0		
	計	0		
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0	(期間進行基準を採用した業務はありません)	
	資産見返運営費交付金	0		
	資本剰余金	0		
	計	0		
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	4,035,794,824	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務	
			②当該業務に係る損益等	
			ア)損益計算書に計上した経常費用及び臨時損失	12,877,153,980
			イ)損益計算書に計上した資産見返負債戻入	
			運営費交付金を財源とする固定資産の減価償却費の額	231,606,888
			資産見返物品受贈額を財源とする固定資産の減価償却費の額	1,253,760
			運営費交付金を財源とする固定資産の除却損の額	21,556,178
	資産見返物品受贈額を財源とする固定資産の除却損の額	42,082		
	運営費交付金を財源とする貸倒引当金繰入及び貸倒損失の額	5,149,405,482		
	計		5,403,864,390	
資産見返運営費交付金	5,646,025,250	ウ)損益計算書に計上した自己収入		
		民事法律扶助事業収益	765,298,367	
		有償受任事業収益	242,993,156	
		日弁連受託事業収益	2,244,767,396	
		寄附金収益	48,106,950	
		財務収益	2,242,688	
その他事業収益	39,083,045			
雑益		96,726,175		
計		3,439,217,777		
資本剰余金	0	エ)ファイナンス・リースの会計処理が損益に与える影響額	△ 488,984	
		オ)資産除去債務の会計処理が損益に与える影響額	2,211,995	
		カ)民事法律扶助立替金への運営費交付金投入額(純額)	5,405,909,105	
		キ)償却性固定資産への運営費交付金投入額	240,116,145	
		③運営費交付金の振替額の積算根拠		
		運営費交付金収益＝ア)－イ)－ウ)＋エ)＋オ)＝	4,035,794,824	
		資産見返運営費交付金＝カ)＋キ)＝	5,646,025,250	
計	9,681,820,074			
会計基準第81第3項による振替額	3,154,323,926	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81第3項に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化しております。		
合 計	12,836,144,000			

10 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	29,160 (20,627)	2 (5)	3,603 (-)	1 (-)
職 員	4,952,774 (1,400,231)	940 (999)	83,355 (-)	72 (-)
合 計	4,981,933 (1,420,857)	942 (1,004)	86,958 (-)	73 (-)

- ① 役員に対する報酬等の支給基準の概要
役員に対する報酬及び退職手当については日本司法支援センター役員報酬規程(平成24年規程第16号)及び日本司法支援センター役員退職手当規程(平成25年規程第15号)に基づき支給しております。
- ② 職員に対する給与等の支給基準の概要
職員に対する給与及び退職手当については日本司法支援センター職員給与規程(平成26年規程第1号)及び日本司法支援センター職員退職手当規程(平成25年規程第16号)に基づき支給しております。
- ③ 支給人員数は年間平均支給人員数を記載しております。
- ④ 非常勤の役員及び職員は、外数として括弧書きしております。
- ⑤ 損益計算書の人件費には人材派遣費5,246,428円を含まないため、中期計画に定める予算上の人件費とは異なっております。

11 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金の明細

(単位:円)

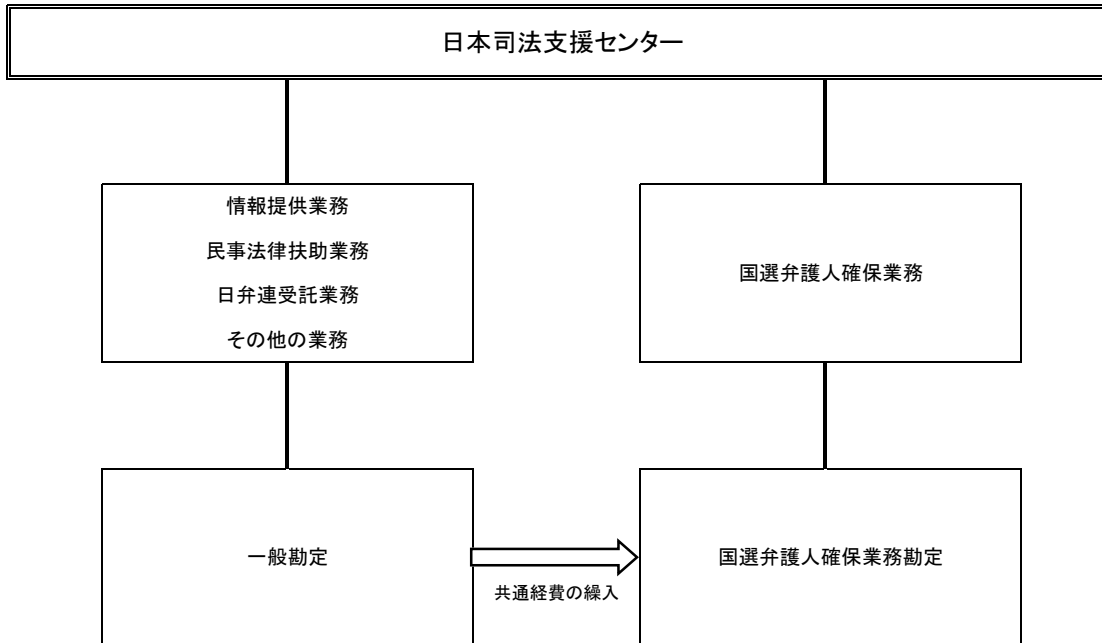
内 訳	金 額
現 金	14,702,965
普通預金	9,814,594,197
定期預金	100,000,000
計	9,929,297,162

(2) 未払金の明細

(単位:円)

内 訳	金 額
民事法律扶助立替の未払金	2,292,397,929
国選弁護士契約弁護士報酬の未払金	1,893,386,966
国選委託費の国庫への返還分未払金	485,996,482
人件費の未払金	249,749,164
日弁連委託援助業務委託事業費精算の未払金	147,959,454
日弁連委託業務報酬の未払金	192,708,952
固定資産の当期取得	210,686,553
民事法律扶助相談費用の未払金	154,801,330
その他の未払金	379,519,360
計	6,007,206,190

12 各勘定の経理と対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類



13 法人単位財務諸表と各勘定財務諸表の関係を明らかにする書類

(1) 貸借対照表

(単位:円)

科目	一般勘定	国選弁護人確保業務勘定	調整	法人単位
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	6,883,068,198	3,046,228,964		9,929,297,162
貯蔵品	6,394,495	2,262,397		8,656,892
前払費用	98,708,457	37,747,270		136,455,727
未収金	550,825,157	8,644,588		559,469,745
貸倒引当金	△ 345,494,383			△ 345,494,383
民事法律扶助立替金	26,224,886,813			26,224,886,813
貸倒引当金	△ 18,141,449,580			△ 18,141,449,580
流動資産合計	15,276,939,157	3,094,883,219		18,371,822,376
固定資産				
有形固定資産				
建物	1,086,121,885	104,879,894		1,191,001,779
建物減価償却累計額	△ 334,142,236	△ 33,443,153		△ 367,585,389
車両運搬具	10,154,828	1,041,632		11,196,460
車両運搬具減価償却累計額	△ 6,776,396	△ 277,768		△ 7,054,164
工具器具備品	807,576,428	205,341,465		1,012,917,893
工具器具備品減価償却累計額	△ 432,527,770	△ 104,911,008		△ 537,438,778
有形固定資産合計	1,130,406,739	172,631,062		1,303,037,801
無形固定資産				
電話加入権	10,952	3,848		14,800
ソフトウェア	425,898,687	108,171,959		534,070,646
無形固定資産合計	425,909,639	108,175,807		534,085,446
投資その他の資産				
長期性預金	200,000,000			200,000,000
破産更生債権等	11,570,865,763			11,570,865,763
貸倒引当金	△ 11,570,865,763			△ 11,570,865,763
敷金・保証金	153,428,311			153,428,311
投資その他の資産合計	353,428,311			353,428,311
固定資産合計	1,909,744,689	280,806,869		2,190,551,558
資産合計	17,186,683,846	3,375,690,088		20,562,373,934
負債の部				
流動負債				
預り寄附金	30,308,863			30,308,863
未払金	3,444,225,647	2,562,980,543		6,007,206,190
未払費用	7,098,803	2,276,498		9,375,301
前受金	259,412,350			259,412,350
預り金	127,019,186	97,877,483		224,896,669
リース債務	99,917,372	34,422,558		134,339,930
引当金				
賞与引当金		147,779,108		147,779,108
流動負債合計	3,967,982,221	2,845,336,190		6,813,318,411
固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金	9,249,528,356			9,249,528,356
資産見返物品受贈額	8,431,601			8,431,601
長期預り金	100,000,000			100,000,000
長期預り寄附金	26,150,000			26,150,000
長期リース債務	169,409,414	59,462,467		228,871,881
引当金				
退職給付引当金		459,287,823		459,287,823
資産除去債務	182,567,683	17,116,300		199,683,983
固定負債合計	9,736,087,054	535,866,590		10,271,953,644
負債合計	13,704,069,275	3,381,202,780		17,085,272,055
純資産の部				
資本金				
政府出資金	351,000,000			351,000,000
資本金合計	351,000,000			351,000,000
資本剰余金				
資本剰余金	40,175,280			40,175,280
資本剰余金合計	40,175,280			40,175,280
利益剰余金(△繰越欠損金)				
当期末処分利益(△当期末処理損失)	3,091,439,291	△ 5,512,692		3,085,926,599
(うち当期総利益)(△当期総損失)	(3,156,046,937)	(277,069)		(3,156,324,006)
利益剰余金合計(△繰越欠損金合計)	3,091,439,291	△ 5,512,692		3,085,926,599
純資産合計	3,482,614,571	△ 5,512,692		3,477,101,879
負債及び純資産合計	17,186,683,846	3,375,690,088		20,562,373,934

(2) 損益計算書

(単位:円)

科目	一般勘定	国選弁護士人確保業務勘定	調整	法人単位
経常費用				
業務費				
契約弁護士報酬	3,818,145,052	12,383,083,897		16,201,228,949
人件費	4,014,214,227	1,750,719,896		5,764,934,123
貸倒引当金繰入額	4,916,871,322			4,916,871,322
減価償却費	85,208,974	5,434,874		90,643,848
その他	1,059,043,672	155,042,340		1,214,086,012
一般管理費				
什器備品費	21,529,707	8,019,855		29,549,562
不動産賃借料	1,130,429,348	471,235,936		1,601,665,284
通信運搬費	185,263,464	58,690,932		243,954,396
広告宣伝費	213,486,071	17,290,853		230,776,924
人件費	1,094,732,361	554,950,113		1,649,682,474
減価償却費	263,520,043	68,115,034		331,635,077
その他	761,976,390	252,741,950		1,014,718,340
財務費用				
支払利息	4,888,679	1,693,933		6,582,612
国選弁護士人確保業務勘定への繰入	499,317,933		△ 499,317,933	0
経常費用合計	18,068,627,243	15,727,019,613	△ 499,317,933	33,296,328,923
経常収益				
運営費交付金収益	12,381,592,013			12,381,592,013
政府受託収益		15,199,510,518		15,199,510,518
寄附金収益	48,106,950			48,106,950
民事法律扶助事業収益	765,298,367			765,298,367
有償受任事業収益	242,993,156			242,993,156
日弁連受託事業収益	2,244,767,396			2,244,767,396
その他事業収益	39,083,045			39,083,045
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金戻入	5,402,568,548			5,402,568,548
資産見返物品受贈額戻入	1,295,842			1,295,842
財務収益				
受取利息	2,242,688			2,242,688
雑益	96,726,175	28,468,231		125,194,406
一般勘定からの受入		499,317,933	△ 499,317,933	0
経常収益合計	21,224,674,180	15,727,296,682	△ 499,317,933	36,452,652,929
経常利益(△経常損失)	3,156,046,937	277,069		3,156,324,006
当期純利益(△当期純損失)	3,156,046,937	277,069		3,156,324,006
当期総利益(△当期総損失)	3,156,046,937	277,069		3,156,324,006

科目	一般勘定	国選弁護士確保業務勘定	調整	法人単位
業務活動によるキャッシュ・フロー				
民事法律扶助立替金の支出	△ 15,057,162,475			△ 15,057,162,475
契約弁護士報酬の支出	△ 3,805,915,857	△ 12,404,327,367		△ 16,210,243,224
物品又はサービスの購入による支出	△ 2,975,858,336	△ 956,774,790		△ 3,932,633,126
人件費支出	△ 5,164,579,501	△ 2,248,180,958		△ 7,412,760,459
国選弁護士確保業務勘定への繰入	△ 499,317,933		499,317,933	0
その他業務支出	△ 18,650,974	△ 1,999,554		△ 20,650,528
運営費交付金収入	12,836,144,000			12,836,144,000
政府受託収入		15,567,510,066		15,567,510,066
一般勘定からの受入		499,317,933	△ 499,317,933	0
民事法律扶助立替金の償還等による収入	10,320,961,812			10,320,961,812
有償業務による収入	226,874,941			226,874,941
日弁連受託事業による収入	2,252,622,093			2,252,622,093
寄附金収入	49,568,545			49,568,545
その他収入	115,028,175	20,073,276		135,101,451
小計	△ 1,720,285,510	475,618,606		△ 1,244,666,904
利息の受取額	2,242,688			2,242,688
利息の支払額	△ 4,888,679	△ 1,693,933		△ 6,582,612
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,722,931,501	473,924,673		△ 1,249,006,828
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 97,796,436	△ 8,524,768		△ 106,321,204
無形固定資産の取得による支出	△ 28,255,390	△ 10,869,559		△ 39,124,949
定期預金の預入による支出	△ 100,000,000			△ 100,000,000
定期預金の払戻による収入	100,000,000			100,000,000
敷金・保証金の差入による支出	△ 11,034,200			△ 11,034,200
敷金・保証金の返還による収入	8,959,300			8,959,300
資産除去債務の履行による支出	△ 2,176,533	△ 241,837		△ 2,418,370
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 130,303,259	△ 19,636,164		△ 149,939,423
財務活動によるキャッシュ・フロー				
リース債務の返済による支出	△ 105,605,812	△ 35,634,635		△ 141,240,447
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 105,605,812	△ 35,634,635		△ 141,240,447
資金増加額(△資金減少額)	△ 1,958,840,572	418,653,874		△ 1,540,186,698
資金期首残高	8,741,908,770	2,627,575,090		11,369,483,860
資金期末残高	6,783,068,198	3,046,228,964		9,829,297,162

(4) 行政サービス実施コスト計算書

(単位:円)

科目	一般勘定	国選弁護士確保業務勘定	調整	法人単位
業務費用				
(1) 損益計算書上の費用				
業務費	13,893,483,247	14,294,281,007		28,187,764,254
一般管理費	3,670,937,384	1,431,044,673		5,101,982,057
財務費用	4,888,679	1,693,933		6,582,612
(2) (控除) 自己収入等				
政府受託収益		△ 15,199,510,518		△ 15,199,510,518
寄附金収益	△ 48,106,950			△ 48,106,950
民事法律扶助事業収益	△ 765,298,367			△ 765,298,367
有償受任事業収益	△ 242,993,156			△ 242,993,156
日弁連受託事業収益	△ 2,244,767,396			△ 2,244,767,396
その他事業収益	△ 39,083,045			△ 39,083,045
財務収益	△ 2,242,688			△ 2,242,688
雑益	△ 96,726,175	△ 28,468,231		△ 125,194,406
業務費用合計	14,130,091,533	499,040,864		14,629,132,397
引当外賞与見積額	48,609,702			48,609,702
引当外退職給付増加見積額	174,675,189	11,450,923		186,126,112
機会費用				
政府出資の機会費用	2,246,400			2,246,400
行政サービス実施コスト	14,355,622,824	510,491,787		14,866,114,611

14 利益の処分又は損失の処理に関する書類(案)

(単位:円)

科目	一般勘定	国選弁護士確保業務勘定	合計
当期末処分利益(△当期末処理損失)	3,091,439,291	△ 5,512,692	3,085,926,599
当期総利益(△当期総損失)	3,156,046,937	277,069	3,156,324,006
前期繰越欠損金	64,607,646	5,789,761	70,397,407
利益処分額			
積立金	3,091,439,291		3,091,439,291
次期繰越欠損金		5,512,692	5,512,692

15 相殺消去された勘定相互間の損益取引に係る費用と収益及びキャッシュ・フローの内訳

(単位:円)

科目	一般勘定	国選弁護士確保業務勘定	合計
国選弁護士確保業務勘定への繰入	499,317,933		499,317,933
一般勘定からの受入		499,317,933	499,317,933

【 一 般 勘 定 】

貸借対照表
(平成26年3月31日)

(単位:円)

一般勘定			
資産の部			
流動資産			
現金及び預金		6,883,068,198	
貯蔵品		6,394,495	
前払費用		98,708,457	
未収金	550,825,157		
貸倒引当金	<u>△ 345,494,383</u>	205,330,774	
民事法律扶助立替金	26,224,886,813		
貸倒引当金	<u>△ 18,141,449,580</u>	8,083,437,233	
流動資産合計			15,276,939,157
固定資産			
有形固定資産			
建物	1,086,121,885		
建物減価償却累計額	<u>△ 334,142,236</u>	751,979,649	
車両運搬具	10,154,828		
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 6,776,396</u>	3,378,432	
工具器具備品	807,576,428		
工具器具備品減価償却累計額	<u>△ 432,527,770</u>	375,048,658	
有形固定資産合計			1,130,406,739
無形固定資産			
電話加入権		10,952	
ソフトウェア		<u>425,898,687</u>	
無形固定資産合計			425,909,639
投資その他の資産			
長期性預金		200,000,000	
破産更生債権等	11,570,865,763		
貸倒引当金	<u>△ 11,570,865,763</u>	0	
敷金・保証金		153,428,311	
投資その他の資産合計			353,428,311
固定資産合計			1,909,744,689
資産合計			<u>17,186,683,846</u>
負債の部			
流動負債			
預り寄附金		30,308,863	
未払金		3,444,225,647	
未払費用		7,098,803	
前受金		259,412,350	
預り金		127,019,186	
リース債務		<u>99,917,372</u>	
流動負債合計			3,967,982,221
固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	9,249,528,356		
資産見返物品受贈額	<u>8,431,601</u>	9,257,959,957	
長期預り金		100,000,000	
長期預り寄附金		26,150,000	
長期リース債務		169,409,414	
資産除去債務		<u>182,567,683</u>	
固定負債合計			9,736,087,054
負債合計			13,704,069,275
純資産の部			
資本金			
政府出資金		<u>351,000,000</u>	
資本金合計			351,000,000
資本剰余金			
資本剰余金		<u>40,175,280</u>	
資本剰余金合計			40,175,280
利益剰余金			
当期末処分利益		3,091,439,291	
(うち当期総利益)	(<u>3,156,046,937</u>)		
利益剰余金合計			3,091,439,291
純資産合計			<u>3,482,614,571</u>
負債及び純資産合計			<u>17,186,683,846</u>

損益計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

一般勘定

(単位:円)

経常費用		
業務費		
契約弁護士報酬	3,818,145,052	
人件費	4,014,214,227	
貸倒引当金繰入額	4,916,871,322	
減価償却費	85,208,974	
その他	1,059,043,672	13,893,483,247
一般管理費		
什器備品費	21,529,707	
不動産賃借料	1,130,429,348	
通信運搬費	185,263,464	
広告宣伝費	213,486,071	
人件費	1,094,732,361	
減価償却費	263,520,043	
その他	761,976,390	3,670,937,384
財務費用		
支払利息	4,888,679	4,888,679
国選弁護士確保業務勘定への繰入		499,317,933
経常費用合計		<u>18,068,627,243</u>
経常収益		
運営費交付金収益	12,381,592,013	
寄附金収益	48,106,950	
民事法律扶助事業収益	765,298,367	
有償受任事業収益	242,993,156	
日弁連受託事業収益	2,244,767,396	
その他事業収益	39,083,045	15,721,840,927
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	5,402,568,548	
資産見返物品受贈額戻入	1,295,842	5,403,864,390
財務収益		
受取利息	2,242,688	2,242,688
雑益		
		96,726,175
経常収益合計		<u>21,224,674,180</u>
経常利益		<u>3,156,046,937</u>
当期純利益		<u>3,156,046,937</u>
当期総利益		<u><u>3,156,046,937</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

一般勘定

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
民事法律扶助立替金の支出	△ 15,057,162,475
契約弁護士報酬の支出	△ 3,805,915,857
物品又はサービスの購入による支出	△ 2,975,858,336
人件費支出	△ 5,164,579,501
国選弁護士確保業務勘定への繰入	△ 499,317,933
その他業務支出	△ 18,650,974
運営費交付金収入	12,836,144,000
民事法律扶助立替金の償還等による収入	10,320,961,812
有償業務による収入	226,874,941
日弁連受託事業による収入	2,252,622,093
寄附金収入	49,568,545
その他収入	115,028,175
小計	△ 1,720,285,510
利息の受取額	2,242,688
利息の支払額	△ 4,888,679
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,722,931,501
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 97,796,436
無形固定資産の取得による支出	△ 28,255,390
定期預金の預入による支出	△ 100,000,000
定期預金の払戻による収入	100,000,000
敷金・保証金の差入による支出	△ 11,034,200
敷金・保証金の返還による収入	8,959,300
資産除去債務の履行による支出	△ 2,176,533
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 130,303,259
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 105,605,812
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 105,605,812
資金減少額	△ 1,958,840,572
資金期首残高	8,741,908,770
資金期末残高	6,783,068,198

利益の処分に関する書類(案)

一般勘定

(単位:円)

当期未処分利益		<u>3,091,439,291</u>
当期総利益	3,156,046,937	
前期繰越欠損金	<u>64,607,646</u>	
利益処分額		
積立金		<u><u>3,091,439,291</u></u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

一般勘定

(単位:円)

業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	13,893,483,247	
一般管理費	3,670,937,384	
財務費用	<u>4,888,679</u>	17,569,309,310
(2) (控除) 自己収入等		
寄附金収益	△ 48,106,950	
民事法律扶助事業収益	△ 765,298,367	
有償受任事業収益	△ 242,993,156	
日弁連受託事業収益	△ 2,244,767,396	
その他事業収益	△ 39,083,045	
財務収益	△ 2,242,688	
雑益	△ 96,726,175	△ 3,439,217,777
業務費用合計		<u>14,130,091,533</u>
引当外賞与見積額		48,609,702
引当外退職給付増加見積額		174,675,189
機会費用		
政府出資の機会費用	<u>2,246,400</u>	2,246,400
行政サービス実施コスト		<u><u>14,355,622,824</u></u>

(一般勘定)

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは、被援助者の訴訟代理費用等の立替及び回収が主となる業務の性質上、中期計画及びこれを具体化する年度計画等において、業務の実施と運営費交付金財源との対応関係を示し又は業務の実施と運営費交付金財源とを期間的に対応させることが困難であるためです。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～18年
車両運搬具	2年～6年
工具器具備品	3年～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員に対して支給する賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

国又は地方公共団体との交流人事による出向職員であり国又は地方公共団体に復帰することが予定されており、退職手当を支給しないことが国家公務員退職手当法第7条の2及び同施行令第9条の2第124号等において明らかな職員について、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

上記以外の職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額のうち、退職一時金に係る債務については、当期末に在籍する役職員について、当期末の退職給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積相当額を控除した額を計上しております。

5. 貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による低価法を採用しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成26年3月末利回りを参考に0.640%で計算しております。

8. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

(一般勘定)

注記事項

1. 区分経理関係

総合法律支援法第43条に基づき、同法第30条第1項第3号及び第6号の業務並びにこれらに附帯する業務(国選弁護人確保業務勘定)に係る経理と、その他の業務に係る経理(一般勘定)とに区分して整理しております。

2. 貸借対照表関係

(1) 引当外賞与引当金の見積額に関する注記

運営費交付金で財源措置されている職員の賞与引当金の見積額は、291,788,749円です。

(2) 引当外退職給付引当金の見積額に関する注記

国又は地方公共団体との交流人事による出向職員であり国又は地方公共団体に復帰することが予定されており、退職手当を支給しないことが国家公務員退職手当法第7条の2及び同施行令第9条の2第124号等において明らかな職員並びに運営費交付金で財源措置されている職員の退職給付引当金の見積額は、1,380,638,548円です。

(3) 資産除去債務に関する注記

①当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等です。

②当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の契約期間及び建物附属設備の耐用年数(3~18年)と見積り、取得価額に対応する除去費用の実績率を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

③当期における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	207,318,933円
有形固定資産の取得に伴う増加額	17,077,842円
時の経過による調整額	2,981,980円
資産除去債務の履行による減少額	44,811,072円
期末残高	182,567,683円

(4) 債務保証に関する注記

支払保証立担保について被援助者に対して債務保証を行っております。

債務保証額 974,977,000円

3. 損益計算書関係

ファイナンス・リース取引及び資産除去債務が損益に与える影響額は、△488,984円及び2,211,995円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、3,154,323,926円です。

4. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書の資金の期末残高と貸借対照表の科目との関係

現金及び預金	6,883,068,198円
定期預金	△ 100,000,000円
資金期末残高	6,783,068,198円

5. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額のうち国等からの出向職員に係るものの額は、24,333,211円であります。

6. 重要な債務負担行為

次期以降に係る重要な債務負担行為は、以下のとおりであります。

情報システム運用保守作業業務委託 79,720,200円

7. 重要な後発事象

該当事項はありません。

8. 固有の表示科目の内容

民事法律扶助立替金

総合法律支援法第30条第1項第2号及び東日本大震災の被災者に対する援助のための日本司法支援センターの業務の特例に関する法律（震災特例法）第3条第1項第1号に規定する立替金であります。平成24年4月1日より施行となった震災特例法による立替金は、当期首における残高が115,217,805円であったところ、当期中に新たに74,680,815円が発生し、40,007,118円が被援助者より償還され、また1,491,130円が償還免除となった結果、当期末における残高は148,400,372円となっております。

9. 金融商品の状況に関する事項

当勘定では、資金運用については安全性の高い預金等に限定しております。

また、民事法律扶助業務により発生する立替金及び未収金は、国内の個人に対するものであり、立替先等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。この信用リスクの管理として、債権管理規程等に従い、償還状況をチェックし、債権ランク付けを行い、滞納者に対する定期的な督促を実施するなど、債権管理に対する体制を整備し運用しております。

10. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,883	6,883	—
(2) 未収金	551		
貸倒引当金	△345		
	205	205	△0
(3) 民事法律扶助立替金	26,225		
貸倒引当金	△18,141		
	8,083	8,074	△9
(4) 長期性預金	200	200	△0
(5) 破産更生債権等	11,571		
貸倒引当金	△11,571		
	—	—	—
(6) 未払金	(3,444)	(3,444)	—
(7) 預り金	(127)	(127)	—
(8) リース債務	(100)	(102)	(2)
(9) 長期リース債務	(169)	(164)	(△6)

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(6) 未払金及び(7) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収金及び(3) 民事法律扶助立替金

民事法律扶助立替金及び未収金のうち、一般債権については、期間に基づく区分ごとに、債権の合計額を同額の資金を調達した場合に想定される借入れの利率で割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権については、個別に回収可能性を勘案して貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(4) 長期性預金

長期性預金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規預金を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 破産更生債権等

破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案して貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(8) リース債務及び(9) 長期リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 敷金・保証金(貸借対照表計上額 153,428,311円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、前表には含めておりません。

(一般勘定)
 附属明細書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
					当期償却額				
有形 固定資産	建物	1,104,302,010	82,992,133	101,172,258	1,086,121,885	334,142,236	64,911,884	0	751,979,649 注1・2
	車両運搬具	11,761,073	0	1,606,245	10,154,828	6,776,396	3,723,456	0	3,378,432
	工具器具備品	1,513,604,104	49,152,418	755,180,094	807,576,428	432,527,770	140,612,207	0	375,048,658 注3・4
	計	2,629,667,187	132,144,551	857,958,597	1,903,853,141	773,446,402	209,247,547	0	1,130,406,739
無形 固定資産	電話加入権	10,952	0	0	10,952	0	0	0	10,952
	ソフトウェア	1,117,637,164	165,835,906	0	1,283,473,070	857,574,383	139,481,470	0	425,898,687 注5
	計	1,117,648,116	165,835,906	0	1,283,484,022	857,574,383	139,481,470	0	425,909,639
投資その他 の資産	長期性預金	200,000,000	0	0	200,000,000	0	0	0	200,000,000
	破産更生債権等	11,300,533,101	1,695,119,050	1,424,786,388	11,570,865,763	0	0	0	11,570,865,763 注6・7
	貸倒引当金	△ 11,300,533,101	△ 1,695,119,050	△ 1,424,786,388	△ 11,570,865,763	0	0	0	△ 11,570,865,763 注8・9
	敷金・保証金	151,353,411	11,034,200	8,959,300	153,428,311	0	0	0	153,428,311
	計	351,353,411	11,034,200	8,959,300	353,428,311	0	0	0	353,428,311

- 注1: 建物の主たる増加要因は、東京地方事務所及び徳島地方事務所の移転に伴う新事務所の間仕切り工事等によるものであります。
 注2: 建物の主たる減少要因は、東京地方事務所等の移転及び新宿出張所の統廃合に伴う旧事務所の間仕切り等除去によるものであります。
 注3: 工具器具備品の主たる増加要因は、データ保全センターの設置に伴うシステム機器及び法律事務所用パソコン端末機器のリース等によるものであります。
 注4: 工具器具備品の主たる減少要因は、パソコン端末機器等の除却によるものであります。
 注5: ソフトウェアの主たる増加要因は、業務管理システム等の改修作業によるものであります。
 注6: 破産更生債権等の主たる増加原因は、期末時点において民事法律扶助立替基金等の債権区分を見直したことによる増加であります。
 注7: 破産更生債権等の主たる減少原因は、破産更生債権等に分類されていた民事法律扶助立替基金等について償還、償還免除又はみなし消滅されたことによる減少であります。
 注8: 貸倒引当金の増加原因は、民事法律扶助立替基金の増加であります。
 注9: 貸倒引当金の減少原因は、民事法律扶助立替基金の償還、償還免除及びみなし消滅であります。

2 たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	7,146,933	31,973,469	0	32,725,907	0	6,394,495	
計	7,146,933	31,973,469	0	32,725,907	0	6,394,495	

3 民事法律扶助立替金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分		民事法律扶助立替金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
		期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
民事法律扶助立替金	一般債権	8,352,020,045	536,140,453	8,888,160,498	2,438,109,053	294,163,585	2,732,272,638	注1
	貸倒懸念債権	16,326,559,818	1,010,166,497	17,336,726,315	14,413,537,200	995,639,742	15,409,176,942	注2
	破産更生債権等	11,154,139,693	237,108,616	11,391,248,309	11,154,139,693	237,108,616	11,391,248,309	注2
	計	35,832,719,556	1,783,415,566	37,616,135,122	28,005,785,946	1,526,911,943	29,532,697,889	
未収金	一般債権	193,761,337	13,194,946	206,956,283	36,666,079	4,810,584	41,476,663	注1
	貸倒懸念債権	297,962,113	45,906,761	343,868,874	261,898,276	42,119,444	304,017,720	注2
	破産更生債権等	146,393,408	33,224,046	179,617,454	146,393,408	33,224,046	179,617,454	注2
	計	638,116,858	92,325,753	730,442,611	444,957,763	80,154,074	525,111,837	
合 計		36,470,836,414	1,875,741,319	38,346,577,733	28,450,743,709	1,607,066,017	30,057,809,726	

注1:貸倒実績率によっております。

注2:個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
不動産賃貸借契約に基づく 原状回復義務	207,318,933	20,059,822	44,811,072	182,567,683	会計基準第91特定無
計	207,318,933	20,059,822	44,811,072	182,567,683	

5 保証債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
支払保証立担保	887	1,017,355,000	523	559,467,000	607	601,845,000	803	974,977,000	

6 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	351,000,000	0	0	351,000,000	
	計	351,000,000	0	0	351,000,000	
資本剰余金	無償贈与	40,175,280	0	0	40,175,280	
	計	40,175,280	0	0	40,175,280	

7 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期回収運 営費交付金	当期振替額				期末残高
				運営費交付 金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小計	
24年度	5,191,473,263	0	0	5,191,473,263	0	0	5,191,473,263	0
25年度	0	12,836,144,000	0	7,190,118,750	5,646,025,250	0	12,836,144,000	0
合 計	5,191,473,263	12,836,144,000	0	12,381,592,013	5,646,025,250	0	18,027,617,263	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 24年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	0	(業務達成基準を採用した業務はありません)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0	(期間進行基準を採用した業務はありません)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	5,191,473,263	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務
	資産見返運営費交付金	0	②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した経常費用 5,191,473,263
	資本剰余金	0	③運営費交付金の振替額の積算根拠
	計	5,191,473,263	運営費交付金収益=ア) = 5,191,473,263
合 計		5,191,473,263	

区 分		金 額	内 訳		
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	0	(業務達成基準を採用した業務はありません)		
	資産見返運営費交付金	0			
	資本剰余金	0			
	計	0			
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0	(期間進行基準を採用した業務はありません)		
	資産見返運営費交付金	0			
	資本剰余金	0			
	計	0			
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	4,035,794,824	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務		
			②当該業務に係る損益等		
			ア)損益計算書に計上した経常費用及び臨時損失	12,877,153,980	
			イ)損益計算書に計上した資産見返負債戻入		
				運営費交付金を財源とする固定資産の減価償却費の額	231,606,888
				資産見返物品受贈額を財源とする固定資産の減価償却費の額	1,253,760
				運営費交付金を財源とする固定資産の除却損の額	21,556,178
				資産見返物品受贈額を財源とする固定資産の除却損の額	42,082
				運営費交付金を財源とする貸倒引当金繰入及び貸倒損失の額	5,149,405,482
				計	5,403,864,390
資産見返運営費交付金	5,646,025,250		ウ)損益計算書に計上した自己収入		
			民事法律扶助事業収益	765,298,367	
			有償受任事業収益	242,993,156	
			日弁連受託事業収益	2,244,767,396	
			寄附金収益	48,106,950	
			財務収益	2,242,688	
			その他事業収益	39,083,045	
			雑益	96,726,175	
			計	3,439,217,777	
資本剰余金	0		エ)ファイナンス・リースの会計処理が損益に与える影響額	△ 488,984	
			オ)資産除去債務の会計処理が損益に与える影響額	2,211,995	
			カ)民事法律扶助立替金への運営費交付金投入額(純額)	5,405,909,105	
			キ)償却性固定資産への運営費交付金投入額	240,116,145	
			③運営費交付金の振替額の積算根拠		
			運営費交付金収益＝ア)－イ)－ウ)＋エ)＋オ)＝	4,035,794,824	
			資産見返運営費交付金＝カ)＋キ)＝	5,646,025,250	
	計	9,681,820,074			
会計基準第81第3項による振替額		3,154,323,926	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81第3項に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化しております。		
合 計		12,836,144,000			

8 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	19,537 (13,820)	2 (5)	2,450 (-)	1 (-)
職員	3,303,221 (1,093,910)	940 (999)	56,681 (-)	72 (-)
合 計	3,322,758 (1,107,730)	942 (1,004)	59,131 (-)	73 (-)

- ① 役員に対する報酬等の支給基準の概要
役員に対する報酬及び退職手当については日本司法支援センター役員報酬規程(平成24年規程第16号)及び日本司法支援センター役員退職手当規程(平成25年規程第15号)に基づき支給しております。
- ② 職員に対する給与等の支給基準の概要
職員に対する給与及び退職手当については日本司法支援センター職員給与規程(平成26年規程第1号)及び日本司法支援センター職員退職手当規程(平成25年規程第16号)に基づき支給しております。
- ③ 支給人員数は年間平均支給人員数を記載しております。
- ④ 非常勤の役員及び職員は、外数として括弧書きしております。
- ⑤ 損益計算書の人件費には人材派遣費4,029,421円を含まないため、中期計画に定める予算上の人件費とは異なっております。

9 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金の明細

(単位:円)

内 訳	金 額
現 金	14,702,965
普通預金	6,768,365,233
定期預金	100,000,000
計	6,883,068,198

(2) 未払金の明細

(単位:円)

内 訳	金 額
民事法律扶助立替の未払金	2,292,397,929
日弁連委託援助業務委託事業費精算の未払金	147,959,454
日弁連委託業務報酬の未払金	192,708,952
人件費の未払金	184,739,929
固定資産の当期取得	158,345,086
民事法律扶助相談費用の未払金	154,801,330
その他の未払金	313,272,967
計	3,444,225,647

【 国選弁護人確保業務勘定 】

貸借対照表
(平成26年3月31日)

国選弁護人確保業務勘定

(単位:円)

資産の部			
流動資産			
現金及び預金		3,046,228,964	
貯蔵品		2,262,397	
前払費用		37,747,270	
未収金		<u>8,644,588</u>	
	流動資産合計		3,094,883,219
固定資産			
有形固定資産			
建物	104,879,894		
建物減価償却累計額	<u>△ 33,443,153</u>	71,436,741	
車両運搬具	1,041,632		
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 277,768</u>	763,864	
工具器具備品	205,341,465		
工具器具備品減価償却累計額	<u>△ 104,911,008</u>	100,430,457	
	有形固定資産合計		172,631,062
無形固定資産			
電話加入権		3,848	
ソフトウェア		<u>108,171,959</u>	
	無形固定資産合計		<u>108,175,807</u>
	固定資産合計		<u>280,806,869</u>
	資産合計		<u><u>3,375,690,088</u></u>
負債の部			
流動負債			
未払金		2,562,980,543	
未払費用		2,276,498	
預り金		97,877,483	
リース債務		34,422,558	
引当金			
賞与引当金		<u>147,779,108</u>	
	流動負債合計		2,845,336,190
固定負債			
長期リース債務		59,462,467	
引当金			
退職給付引当金		459,287,823	
資産除去債務		<u>17,116,300</u>	
	固定負債合計		<u>535,866,590</u>
	負債合計		3,381,202,780
純資産の部			
繰越欠損金			
当期末処理損失		5,512,692	
(うち当期総利益)		<u>(277,069)</u>	
	繰越欠損金合計		<u>5,512,692</u>
	純資産合計		<u>△ 5,512,692</u>
	負債及び純資産合計		<u><u>3,375,690,088</u></u>

損益計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

国選弁護人確保業務勘定

(単位:円)

経常費用		
業務費		
契約弁護士報酬	12,383,083,897	
人件費	1,750,719,896	
減価償却費	5,434,874	
その他	155,042,340	14,294,281,007
一般管理費		
什器備品費	8,019,855	
不動産賃借料	471,235,936	
通信運搬費	58,690,932	
広告宣伝費	17,290,853	
人件費	554,950,113	
減価償却費	68,115,034	
その他	252,741,950	1,431,044,673
財務費用		
支払利息	1,693,933	1,693,933
経常費用合計		<u>15,727,019,613</u>
経常収益		
政府受託収益	<u>15,199,510,518</u>	15,199,510,518
雑益		28,468,231
一般勘定からの受入		499,317,933
経常収益合計		<u>15,727,296,682</u>
経常利益		<u>277,069</u>
当期純利益		<u>277,069</u>
当期総利益		<u><u>277,069</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

国選弁護士確保業務勘定

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
契約弁護士報酬の支出	△ 12,404,327,367
物品又はサービスの購入による支出	△ 956,774,790
人件費支出	△ 2,248,180,958
その他業務支出	△ 1,999,554
政府受託収入	15,567,510,066
一般勘定からの受入	499,317,933
その他収入	<u>20,073,276</u>
小計	475,618,606
利息の支払額	<u>△ 1,693,933</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	473,924,673
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 8,524,768
無形固定資産の取得による支出	△ 10,869,559
資産除去債務の履行による支出	<u>△ 241,837</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,636,164
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	<u>△ 35,634,635</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 35,634,635
資金増加額	418,653,874
資金期首残高	<u>2,627,575,090</u>
資金期末残高	<u><u>3,046,228,964</u></u>

損失の処理に関する書類(案)

国選弁護人確保業務勘定

(単位:円)

当期未処理損失		<u>5,512,692</u>
当期総利益	277,069	
前期繰越欠損金	<u>5,789,761</u>	
次期繰越欠損金		<u><u>5,512,692</u></u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

国選弁護士確保業務勘定

(単位:円)

業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	14,294,281,007	
一般管理費	1,431,044,673	
財務費用	<u>1,693,933</u>	15,727,019,613
(2) (控除) 自己収入等		
政府受託収益	△ 15,199,510,518	
雑益	<u>△ 28,468,231</u>	△ 15,227,978,749
業務費用合計		499,040,864
引当外退職給付増加見積額		11,450,923
行政サービス実施コスト		<u><u>510,491,787</u></u>

(国選弁護人確保業務勘定)

重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～18年
車両運搬具	6年
工具器具備品	3年～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

2. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に負担すべき額を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

国又は地方公共団体との交流人事による出向職員であり国又は地方公共団体に復帰することが予定されており、退職手当を支給しないことが国家公務員退職手当法第7条の2及び同施行令第9条の2第124号等において明らかな職員について、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

上記以外の職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務を計上しております。また、役員への退職手当の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異は、各期の発生時に費用処理することとしております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額のうち、退職一時金に係る債務については、当期末に在籍する役職員について、当期末の退職給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積相当額を控除した額を計上しております。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による低価法を採用しております。

5. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借

取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

(国選弁護士確保業務勘定)

注記事項

1. 区分経理関係

総合法律支援法第43条に基づき、同法第30条第1項第3号及び第6号の業務並びにこれらに附帯する業務(国選弁護士確保業務勘定)に係る経理と、その他の業務に係る経理(一般勘定)とに区分して整理しております。

2. 貸借対照表関係

(1) 引当外退職給付引当金の見積額に関する注記

国又は地方公共団体との交流人事による出向職員であり国又は地方公共団体に復帰することが予定されており、退職手当を支給しないことが国家公務員退職手当法第7条の2及び同施行令第9条の2第124号等において明らかな職員の退職給付引当金の見積額は、190,424,435円であります。

(2) 資産除去債務に関する注記

①当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

②当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の契約期間及び建物附属設備の耐用年数(3~18年)と見積り、取得価額に対応する除去費用の実績率を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

③当期における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	20,476,901円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,321,436円
時の経過による調整額	296,971円
資産除去債務の履行による減少額	4,979,008円
期末残高	17,116,300円

3. 損益計算書関係

ファイナンス・リース取引及び資産除去債務が損益に与える影響額は、△293,765円及び570,834円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、0円であります。

4. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書の資金の期末残高と貸借対照表の科目との関係

現金及び預金	3,046,228,964円
資金期末残高	3,046,228,964円

5. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額のうち国等からの出向職員に係るものの額は、11,450,923円であります。

6. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

採用している退職給付制度は、役員及び職員退職一時金制度であります。

(2) 退職給付債務に関する事項

(区分)	(平成26年3月31日現在)
退職給付債務	459,287,823円
退職給付引当金	459,287,823円

(3) 退職給付費用に関する事項

(区分)	(自平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
勤務費用	98,610,958円
利息費用	5,984,393円
過去勤務債務の費用処理額	△12,930,976円
数理計算上の差異の費用処理額	△8,166,107円
役員に係る退職手当引当金繰入額	855,012円
	84,353,280円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(区分)	(平成26年3月31日現在)
①割引率	1.5%
②退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
③過去勤務債務	発生年度で一括償却
④数理計算上の差異	発生年度で一括償却

7. 重要な債務負担行為

次期以降に係る重要な債務負担行為は、以下のとおりであります。

情報システム運用保守作業業務委託 28,009,800円

8. 重要な後発事象

該当事項はありません。

9. 金融商品の状況に関する事項

当勘定では、資金運用については安全性の高い預金等に限定しております。

10. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,046	3,046	—
(2) 未収金	9	9	—
(3) 未払金	(2,563)	(2,563)	—
(4) 預り金	(98)	(98)	—
(5) リース債務	(34)	(35)	(1)
(6) 長期リース債務	(59)	(57)	(△2)

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収金、(3) 未払金及び(4) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) リース債務及び(6) 長期リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(国選弁護人確保業務勘定)
 附属明細書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失 累計額	差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額					
有形 固定資産	建物	107,245,171	9,123,666	11,488,943	104,879,894	33,443,153	5,596,812	0	71,436,741	注1・2
	車両運搬具	1,041,632	0	0	1,041,632	277,768	208,326	0	763,864	
	工具器具備品	453,552,037	16,827,264	265,037,836	205,341,465	104,911,008	37,145,134	0	100,430,457	注3・4
	計	561,838,840	25,950,930	276,526,779	311,262,991	138,631,929	42,950,272	0	172,631,062	
無形 固定資産	電話加入権	3,848	0	0	3,848	0	0	0	3,848	
	ソフトウェア	300,795,655	61,762,454	0	362,558,109	254,386,150	30,599,636	0	108,171,959	注5
	計	300,799,503	61,762,454	0	362,561,957	254,386,150	30,599,636	0	108,175,807	

注1:建物の主たる増加要因は、東京地方事務所及び徳島地方事務所の移転に伴う新事務所の間仕切り工事等によるものであります。
 注2:建物の主たる減少要因は、東京地方事務所及び徳島地方事務所の移転に伴う旧事務所の間仕切り等除去によるものであります。
 注3:工具器具備品の主たる増加要因は、データ保全センターの設置に伴うシステム機器及び法律事務所用パソコン端末機器のリース等によるものであります。
 注4:工具器具備品の主たる減少要因は、パソコン端末機器等の除却によるものであります。
 注5:ソフトウェアの主たる増加要因は、業務管理システム等の改修作業によるものであります。

2 たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	2,579,834	11,447,639	0	11,765,076	0	2,262,397	
計	2,579,834	11,447,639	0	11,765,076	0	2,262,397	

3 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	122,937,487	147,779,108	122,937,487	0	147,779,108	
計	122,937,487	147,779,108	122,937,487	0	147,779,108	

4 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	402,761,167	84,353,280	27,826,624	459,287,823	
退職一時金に係る債務	402,761,167	84,353,280	27,826,624	459,287,823	
退職給付引当金	402,761,167	84,353,280	27,826,624	459,287,823	

5 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
不動産賃貸借契約に基づく 原状回復義務	20,476,901	1,618,407	4,979,008	17,116,300	会計基準第91特定無
計	20,476,901	1,618,407	4,979,008	17,116,300	

6 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	9,623 (6,807)	- (-)	1,153 (-)	- (-)
職員	1,649,553 (306,321)	- (-)	26,674 (-)	- (-)
合 計	1,659,175 (313,127)	- (-)	27,827 (-)	- (-)

① 役員に対する報酬等の支給基準の概要

役員に対する報酬及び退職手当については日本司法支援センター役員報酬規程(平成24年規程第16号)及び日本司法支援センター役員退職手当規程(平成25年規程第15号)に基づき支給しております。

② 職員に対する給与等の支給基準の概要

職員に対する給与及び退職手当については日本司法支援センター職員給与規程(平成26年規程第1号)及び日本司法支援センター職員退職手当規程(平成25年規程第16号)に基づき支給しております。

③ 非常勤の役員及び職員は、外数として括弧書きしております。

④ 損益計算書の人件費には人材派遣費1,217,007円を含まないため、中期計画に定める予算上の人件費とは異なっております。

⑤ 支給人員は、一般勘定にて合わせて記載しております。

7 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金の明細

(単位:円)

内 訳	金 額
普通預金	3,046,228,964
計	3,046,228,964

(2) 未払金の明細

(単位:円)

内 訳	金 額
国選弁護人契約弁護士報酬の未払金	1,893,386,966
国選委託費の国庫への返還分未払金	485,996,482
人件費の未払金	65,009,235
固定資産の当期取得	52,341,467
その他の未払金	66,246,393
計	2,562,980,543